

## 平成28年度学校関係者評価委員会 議事録

【日 時】平成28年5月29日（日）15：35～16：10

【会 場】こころ医療福祉専門学校 3階 会議室

【委 員】出席：志岐浩二、有村俊男、西原美由子（松尾峯子代理）、清川慎介、  
石原義大、諸岡辰巳、川崎和幸、沖永さとみ、下村雅樹、越本朱香

欠席：大木田治夫、松尾峯子、平田篤司、池上功、中嶋孝行、池田聡美

【事務局】出席：藤原善行、藤村幸一、野口大樹、坂口麻衣子、川口進一朗、久保義哲、  
古里尚也、松尾和香、山邊芳久、高橋美如、金崎まゆみ

欠席：松川征平

（敬称略）

### 1 学校自己評価の説明と評価（司会 副校長 藤村幸一）

学校関係者評価委員会は、職業実践専門課程に規程されており、こころ医療福祉専門学校長崎校が作成した、前年度の実績についての学校自己評価報告書に対して、外部の学校関係者の委員の方がたに審議していただき、ご意見を伺い、今後の学校の教育や運営の改善に役立てるものだ。

平成27年度の学校自己評価報告書は、本日の資料に添付している。平成25年に文部科学省が発表した専修学校対象の学校評価ガイドラインに沿って、平成27年度中から、それぞれの学科、部局で中間評価を進めていき、本年3月中旬に最終評価をまとめ、県の学事振興課に提出したものだ。ガイドラインに示された書式では、各小項目の点数評価と、大項目の総合評価だけだ。しかし、学校自己評価は、将来的には、学校関係者に加えて、第三者評価の必要性も見据えて、本校では独自に、各小項目の評価の根拠を意識するために、その根拠あるいはその背景についても記載するようにしている。今回はその記載内容を、すべてではないが、できる限り昨年より具体的に表現するように努めた。ここでは、最後の46ページにある「総合的な評価結果」というところを一旦、目を通していただき、全体的な議論に入りたい。

平成27年度の目標は、1つ目は、合格率100%（国家資格・各種民間資格）、就職率100%、2つ目は、企業や地域との社会連携・社会貢献、3つ目は、社員満足度の充実、4つ目は、留学生の受け入れ・海外教育機関との連携としていた。学校の理念に基づき具体的な方策を定めた。

教育に関しては、国家試験合格率は各学科とも80%前後にとどまり、100%という目標には及ばなかった。しかし、カリキュラムや指導法の見直しなどが進んでいるため、次年度以降は改善が見込まれる。就職率は、全ての学科で100%を達成。

企業や地域との社会連携・社会貢献に関しては、平成27年度、専門課程6学科で職業実践専門課程の認定を受けた。「学校関係者評価委員会」及び「教育課程編成委員会」を開催し、両委員会において、企業からの本学園に対する建設的な意見や、現場における貴重な情報を聴取する等、企業との連携がさらに深まった。地域主催で開催される各種スポーツ大会や高等学校の部活動において、教職員のボランティア活動や実習を兼ねたスポーツトレーナーとしての学生のボランティア活動が高まった。また本校が所在する地域行事を始め、地域住民の行事に積極的に参加すると共に、地域の自治会に本校会議室を会場として開放する等、社会貢献はさらに深まった。今後は地域包括ケアシステムの構築を通して地域に関わっていききたい。

社員満足度の充実に関しては、高い就職状況、地域・高等学校等へのボランティア活動等を通して、本校活動に対する地域の方々の理解と支援を実感している。そのため、地域に貢献できるプロフェッショナルを育成するという教育活動にプライドを持って従事できている。今後は地域包括ケアシステム等により地域医療に貢献できればと考えている。

留学生の受け入れ・海外教育機関との連携に関しては、平成28年度より、本校に東南アジア・南アジアからの留学生を受け入れ、就職・進学支援を行うことになり、受け入れ体制を整備した。本年度は、介護福祉科に4名、セラピスト&フィットネス科国際コースに14名の留学生が入学している。以上が平成27年度の総括、現在の状況の簡単な説明となる。

個々の項目に関しては、教育活動は、課題は多いが取り組んでいきたい。学修成果は、就職率に関しては目標を達成できているため、資格合格率の向上に力を入れる。学生支援では、卒業生に対するフォローに力を入れ、今後さらに充実させていきたい。そのため、卒後教育として、昨年度から取り組んでいる。学生募集状況は厳しい状況である。高校生の減少、県外流出等の要因はあるが、積極的に取り組んでいく。その他の項目では問題なく、達成できている。

## 2 意見交換

### (1) セラピスト&フィットネス科就職状況について

下村) セラピスト&フィットネス科の就職率や、就職している職種を教えてください。

久保) 就職率は100%だ。6割弱は県外の企業に就職し、残りは県内である。全体の7割が整体系に、残りが運動系の仕事に従事している。具体的には、整体系は全国展開している大企業から地域の小規模店舗など様々で、運動系は幼児体育やフィットネスジム、病院での高齢者向けの運動指導者などだ。学生自身の就職希望は、在学中の2年間で枝分かれしていく。以前に比べると、男女で就職先等に大きな違いはない。

(2) ダブルスクールについて

石原) 柔道整復科、健康鍼灸科でのダブルスクールの割合はどうなっているのか。学生はダブルスクールを考えているのか。

高橋) 各学年、1～3人程度である。

石原) 学生募集の面でも、ダブルスクールを勧めた方がよい。卒業後、社会人になってからもう一度学校へ戻るのは厳しい。

(3) 離職率について

越本) 離職率はどうなっているのか。離職率を見直すことにより、卒後の学び直しや学生紹介等につながる。卒業生とコミュニケーションを取り続けることは、学生募集に役立つはずだ。

久保) 理学療法科は同門会（同窓会）を行っている。また、卒後教育、フェイスブック等で繋がっており、情報交換を行っている。

越本) フェイスブックなどでは、横のつながりもあり、つらい時に励ましあえるなどの効果がある。離職率が低ければ、学科の教育が充実していたと言えるのではないか。

3 その他

校長) 改めて感じたことは、1つ目は学生募集が非常に重要であるということ。学生数の減少により授業の質が低下し、さらに学生数が低下するという負の連鎖がおこる。全体の学生数は少子化により減少しているが、学生のニーズの多様化のため、各校の学科はどんどん多様化している。学生への対応の仕方等、発想の転換をしながら、お互いに研究し合うことが必要だ。不登校の学生に関しては、小中学校時代に不登校を経験している場合が多く、こうした学生を受け入れるためにどうすべきなのか考えることが求められる。2つ目に、学習成果が非常に低い点。学校であるからこそ学習が基礎であり、技術、人間としての学びが大切。各学科の専門力をベースにした人間力の育成が大切である。勉強は教えてもらうという考えの学生が多い中、主体性を持った人材を育てたい。最後に、国家試験の結果は、授業の充実や学生の主体的な学習等の成果である。各学科の試験対策、分析、学力検討、多面的な個々の学生の分析が必要である。国家試験の結果が出てからの対策は、翌年以降に経験が生きてくるが、我々の仕事は、目の前の学生をどうするかである。授業、指導の充実が試験結果、就職率の向上に繋がる。学生募集の関わりも大きいですが、入学者を卒業させることも大切であり、学生理解を深めた指導通し、退学者を出さない。今回の議論を通し、11月には成果、方向性について報告したい。